

協会敬 大阪府 歯科保 険医協
 行市浪速区幸町1-2-33表
 大阪電話(06)6568-7731(代)
 大発大電 http://osk-net.org/
 ●定価・年間10,000円 月1,000円
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

国庫負担引き上げ窓口負担軽減

会員署名で2200億円削減にストップを



小澤力副理事長

協会は来年度予算が決まる年末まで、①社会保障費自然増の2200億円の削減をやめること②後期高齢者医療制度の廃止③歯科診療報酬の改善——などを求めて、麻生太郎首相、中川昭一財務大臣、舛添要一厚生労働大臣、大阪選出国会議員、中野誠委員、衆議院選挙予定候補者などに要請していくことにした。署名の取り組みにあたって、小澤力副理事長は次の談話を発表した。

会員のみなさんには、日頃から協会の活動にご理解、ご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、政府の来年度予算概算要求によると、医療・介護崩壊を引き起こしている社会保障費の自然増2200億円の削減を継続する方針です。この方針は小泉元首相の「構造改革」のもとで2002年から始まり、2007年から始まり、毎年2200億円(02年は3000億円)のカットが一律に積み上げられた結果、これまでの7年間に1兆6200億円もの社会保障費が削られた計算になります。この連続削減のもとで、医療や年金、介護、障害者福祉、生活保護などの

社会保障分野で筆舌がたいほどの大改革が進められてきました。

歯科では、単年度で700億円もの歯科医療費を削り取った06年改定に引き続いて、08年度改定でも「効率化」のもとで、長期管理路線による包括化や低点数化、施設基準の強化などによってさらに抑制されています。また、指導行政の近

畿厚生局への移管によって指導・監査体制も強化されつつあり、歯科診療報酬や指導行政の早急な改善が必要です。

国民の批判を一切に浴びた後期高齢者医療制度では、総選挙を前に政府与党は小手先の見直し案で世論の批判をかわそうとしています。廃止しなければ、差別医療であるという制度そのものの

(要請項目)

- ・社会保障費自然増の2200億円削減をやめること。医療費への国の負担を増やし、窓口負担を軽減すること。とりわけ、就学前の医療費無料化を国の制度とつくること
- ・後期高齢者医療制度を廃止すること
- ・歯科の低診療報酬を改善すること
- ・歯科の保険のきく範囲を広げること
- ・介護保険への国庫負担を増額し、介護報酬を引き上げること

根本矛盾を解決することはできません。

2007年には、実施した会員署名で、開業医会員比率57・2%の協力を達成し、それを力に9回国会に働きかけ、08年改定においてわずかながらも技術料本体のプラス改定を勝ち取ることができました。国民生活にお

いても、昨年の参議院選挙以降、医療や社会保障の充実を求める声が大きくなってきています。2200億円の社会保障費削減路線については、医療界や社会保障の現場だけでなく、与党内からも「削減は限界だ」との声が出ており、削減を撤回し拡充へ転換することは喫緊の課題となっています。さらに多くの先生方の声を結果し、それを力に国会に働きかけていきたいと思

っています。ぜひ、会員の先生方の署名へのご協力をよろしくお願い致します。

科歯連 全国交流集会

44協会が取り組み交流

小澤氏「補綴は必ずしでなく給付拡大」と報告

次期診療報酬改定にむけて、厚労省や歯科界での補綴給付の制限と混合診療拡大の動きや、審査・指導の強化などの影響と問題点を明らかにし、「保険で良い歯科医療」の実現を目指して全国保険医団体連合会(保団連)は、10月25日、26日の両日、東京で第10回歯科全国交流会を開き、全国44保険医協会・医会と保団連から歯科医師、事務局155人が参加し、各地の運動を交流し、「政治の流れを変え、「保険で良い歯科医療」の実現を目指す決議」を採択した。大阪歯科協会からは伊津准理事長、小澤力、下井戸昭介、山上祐志各副理事長、小澤三理事・相談役、富本昌之理事と事務局の9人が参加した。

基調報告で宇佐美宏保団連歯科代表は、「保険で良い歯科医療の実現」を求めた請願署名の27万筆を超える集約や、全国地方議会の16%、5県議会286市町村議会で意見書を採択したことなど保団連の運動が歯科診療報酬問題を国会で取り上げさせ、06年診療報酬改定の不合理改善や、08年改定で技術料の4回連続マイナスの阻止につながったことを報告した。

安全な技工物の確保と国内での技工物供給体制に重大な影響をもたらす海外技工物については、安全性確保等の責任が歯科医師に押し付けられていると報告した。

個別指導、監査では、東京の歯科保険医自殺事

件後の厚労省交渉で指導時の弁護士帯同と録音を公式に認めさせた。一方で医療費抑制を目的とした指導、監査で、違法行為や、人権侵害が起こっているとし、事態の打開のために各地の訴訟が提起している内容や実態を学び、支援していくことを訴えた。

混合診療については、日歯や厚労省の保険外併用療養費、選定療養の拡大方向が、歯科医療費の総枠を縮小して経営を窮地に陥れる、国民との信頼関係を大きく損ねてしまつたことを差額時代の教訓に立て述べた。

92年からの「保険で良い入れ歯」運動で、94年改定では総義歯点数が40%以上引き上げられた経緯から国民の要求に沿って

'08衆院選

争点

政策部 ④

国民思いやる政治に転換を

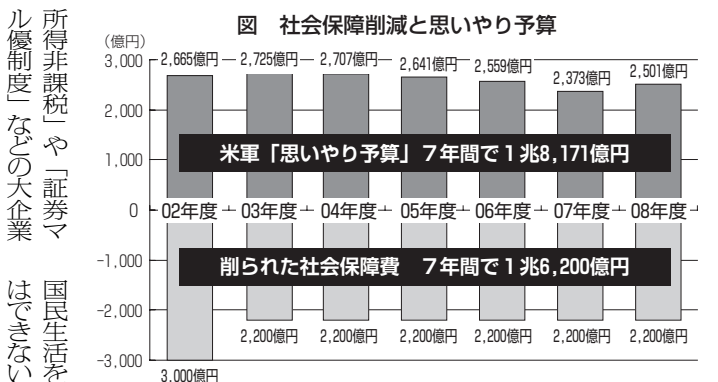
社会保障費削減分が米軍に

医療崩壊などの社会保障制度の後退が顕在化する中で、与党内でも後期高齢者医療制度の見直しや、社会保障費の2200億円圧縮政策の転換の

起きている。医療崩壊などの社会保障制度の後退が顕在化する中で、与党内でも後期高齢者医療制度の見直しや、社会保障費の2200億円圧縮政策の転換の

声が高まっている。しかし社会保障財源については、政府や、民主党は「消費税したい」との姿勢を崩さない。消費税率は、低所得者ほど負担率が高くなる。これを社

率減税廃止、高齢者への公的年金控除や老年者控除の改善、社会保障料のアップなどで国民に仕向寄せしてきた。麻生政権の「緊急総合対策」には「企業の国外



大資産家減税が盛り込まれている。また財界はいつそこの法人税引き下げを要求している。所得の再分配という観点から、税制のゆがみを立て直さなければ、日本経済を支える土台である国民生活を立て直すことはできない。

02年から始まった社会保障費の削減は、7年間で1兆6200億円に上る。一方、同期のアメリカへの思いやり予算は1兆8171億円で、今年年間米兵一人当たり705万円もの思いやりとなっている(図)。合わせて米軍の新基地建設やグアム島への一部基地機能の移転に日本の税金から3兆円も出すという大盤振る舞いで、日米軍事同盟にしがみついている。こうした自民党政権を根本から転換することを次期総選挙の争点としていかなければならない。

おおさか医科・歯科九条の会
 ご案内
秋の平和講演会「平和憲法と私」
 講師：土井たか子氏
 (憲法行脚の会発起人・社民党名誉党首)
 ※ご家族・スタッフと是非ご参加ください

日時 11月22日(土) 午後4時～6時
 会場 M&Dホール
 会費 会員無料
 定員 100人
 問合せ TEL 06-6568-7731

歯界
 プッシュ大統領が「個人の金融資産の減価は断固として守る」とわめいた。

証券などの資産を持たない多くのヒスパニックやアジア系や黒人系の犠牲でウォール街を守るという構図は、各々無資産階級と兜町に置き換えれば日本とそっくりである。メディアは「恐慌は倒産から失業と直結し庶民の生活基盤を破壊するから、資産家だけの問題ではないのだ」と国家の救済措置への庶民の支持を訴えている。